

課題対応取組み報告書

名称	此花区南西部地域包括支援センター				
提出日	令和	5	年	6	月 2 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☒ その他（多職種・多機関連携、相互理解、専門職のスキルアップ）	
活動テーマ	多機関連携の推進～専門相談機関相談員勉強会の継続実施と深化～	
地域ケア会議から 見てきた課題	1.複合課題を抱える世帯のための権利擁護のあり方についての課題 ★専門職が多く関わることで多くの課題が明らかになるが、支援者の立場によって課題の捉え方に違いが出る。 当該高齢者の生活課題に加えて①犯罪の加害や被害、②子である障がい者への虐待疑いなどの複数の課題が存在し、その課題を高齢者の課題として捉えた場合と、子である障がい者の課題として捉えた場合とでは支援者の立場によって課題の見え方や到達点に違いが生じる。支援者は互いの領域の介入意図を理解しながら情報を共有することで、個人の課題と世帯の課題を検討する必要がある。 2.迷惑行為があり地域から疎外されている方について、心理理解による社会包摂（ソーシャルインクルージョン）の課題 ★社会的に逸脱した行為のあるケースに対して、地域と複数専門機関で関われる仕組み作りやケースに対する理解が必要。 地域から疎外されていても、関わりを避けながらも遠くから気にかけていたという見方をすれば、地域とまったく繋がりが無いわけではないことが明らかになり、このような関係性をも地域資源として捉えた上で異なる領域の専門機関の連携すること、そして、問題行動、精神疾患、障がいなど地域から疎外される要因を支援者や地域関係者で理解することが、複合課題を抱えるケースの理解と円滑に支援を実施するための相談機関の連携に繋がる。	
対象	認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター、障がい者基幹相談支援センター、見守り相談室、自立相談支援窓口、あんしんさぼーと、総合相談窓口（ランチ）、地域包括支援センター	
地域特性	東西に長く広がる区内の約4分の3の圏域面積を担当。担当圏域には鉄道2社5駅、地下鉄駅はなく、高齢者の主たる区内の移動手段はバスか自転車。高齢者の移動には非常に不便であり、買い物についても地域間格差がある。また圏域内には中学校2校、小学校5校、7つの連合振興町会がある。U S J の存在もあり、居住エリアと観光エリア更には工業エリアに分かれている。 区の高齢化率約23.7%と大阪市全体の高齢化率22.5%に比べやや高く24区中10番目となっている。担当圏域内の高齢化率は約24%、圏域内において小学校区別には西九条26.4%、春日出24.6%、梅香26.1%、四貫島31.6%、島屋18.7%、（令和2年国勢調査より）と格差が生じている。65歳以上の構成員のみの世帯、高齢者単身世帯も増加傾向にある。 圏域内には認知症サポート医が3名（区内6名）と他区に比べ比較的多い反面、総合病院（救急病院）といえる医療機関は1病院で、精神科クリニックも2病院と隣接区の医療機関に通院している高齢者も少なくない。介護保険サービス提供事業所数は区内事業所のうち79%（112カ所中88カ所）が圏域内に設置されているが、フォーマル・インフォーマルともに社会資源は全般的に他区に比べ少ない状況にある。	
活動目標	・各専門相談機関の相談員のスキルアップ ・各専門相談機関の相談員が各々の役割や専門性の理解を更に深めることによる連携の強化 ・各専門相談機関の役割と専門性の整理と周知啓発	
活動内容 (具体的取組み)	・講師を招いての勉強会 「ヤングケアラー支援に関する講演会」（9月22日開催） 講師：大阪歯科大学 医療保健学部 教授 濱島 淑恵氏 NPO法人ふうせんの会の当事者の方 ・専門相談機関相談員勉強会の実施（3月実施）：各機関の対応ケースの紹介 (6月開催予定であった勉強会はコロナ禍のため中止)	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	専門相談機関が多岐にわたり、各専門相談機関の相談員が互いの役割・専門性についての理解不足があり、支援の展開過程において密な連携を図るうえで効率的対応が不十分という結果を招いていたが、5年間にわたり各専門相談機関の相談員が集まり、各々の役割・専門性について学び、ここ数年コロナ禍の中ではあったが少しでも連携を図る上で必要となる顔の見える関係づくりのための場を持ち、意見交換を行い、メンバーの入れ替わりはあったものの対象の専門相談機関相談員同士が顔の見える関係性の構築が少なからずできた。 令和2年度には専門相談機関窓口一覧表や冊子を作成し、各々の専門相談機関相談員同士の役割の理解が少なからず進んだ。これらツールを活用により各相談機関の機能・役割を理解したうえで多職種連携が可能となるよう、また専門職が各専門相談窓口を社会資源として適切かつ効率的に活用できるよう活動を継続してきた。 令和3年度末にはコロナ禍で遅れていた各相談窓口周知のための地域住民向けの相談窓口一覧表が完成し、令和4年度より各機関に配架し地域住民の方々に周知している。 講師を招いての勉強会についてはコロナ禍の影響もあり開催が危ぶまれたが9月22日に大阪歯科大学 医療保健学部教授の濱島淑恵氏とふうせんの会より当事者の方を招き「ヤングケアラー支援に関する講演会」を開催し、複合課題を持つ家庭に対する支援について学ぶことができた。
今後の課題	複合課題のある支援困難ケースが益々増加傾向にあり、多職種連携が非常に重要となってきた中、専門相談機関相談員については異動等による人の入れ替わりもあり、中々上積みのにくい状況が続いている。令和4年度も異動が多く3機関の相談員が異動等により人員体制が変わっている。 従って各相談機関内での引継等も重要になってくるが、新たな各相談機関相談員との連携の場が必要となってくる。また、スキルアップのための効率的な方法についても経年的に吟味していく必要がある。 一方、地域住民に対しては相談窓口一覧表が完成したことにより今後はそれらツールを活用した周知啓発活動に積極的に取り組む必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター運営協議会開催日	令和 5 年 7 月 1 4 日 (金)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☐ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・別紙1で、包括4事業だけでなく他分野の相談員と協働して地域課題に対して、研修の企画等に取り組むことにつながったことが独自性に該当する。 ・5年前からの取り組みであり、多職種の勉強会は重要視されていて毎年開催されている。継続性・独自性がある。参加者も参考になっている勉強会であり専門性もあると考える。 ・担当者が変わっても、勉強会も継続して毎年実施しているので、各専門機関にも浸透しており、スキルアップにもつながっている。

課題対応取り組み報告書

名称	中央区地域包括支援センター				
提出日	令和	5	年	6	月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	ケアマネジャーの個別支援力の向上に向けた取り組み	
地域ケア会議から 見えてきた課題	ケアマネジャーに、本人の目線で生活を見る視点や、家族へのアプローチ、強みを把握するアセスメント、自立支援を意識したプランニングのスキルアップが必要であり、それを支援する地域包括支援センター（以下「包括」という）の職員にも同様のスキルアップが必要である。	
対象	中央区に利用者のいるケアマネジャー、包括職員	
地域特性	他区との比較では若年層の人口割合が高いものの、高齢者はひとり暮らしの割合が高く、住民同士のつながりを持たない高齢者が孤立する可能性がある。	
活動目標	取り組みの評価につなげるためにケアマネジャーを対象にアンケートを実施する。また、ケアマネジャーのスキルにあった研修がより効果的に実施、受講してもらえ、横のつながりができることを目的として、既存の包括が主催しているケアマネジャーを対象にする3つの研修会について、「居宅介護支援事業者連絡会」の中に「主任介護支援専門員研修会」「ケアマネわかばタイム」が位置づけられるよう組織の再編を提案して行く。 包括の職員については、地域ケア会議を通じて個々の視点育成を図りつつ見守り相談室や生活福祉資金貸付といった他職種も交えて、個別援助に必要な視点を深めていく。	
活動内容 (具体的取組み)	①ケアマネジャー向け研修 目的：本人主体の支援の視点の再確認、学び 方法：「居宅介護支援事業者連絡会」「主任介護支援専門員研修会」「ケアマネわかばタイム」 ②地域包括支援センター職員の個別援助に必要な視点確認のための研修 目的：事例の振り返りを通じて価値観の共有、育成を目指す 方法：講師を招いての事例の振り返り 年4回開催（見守り相談室、生活福祉資金貸付事業と協働） ③地域ケア会議を通じた価値観や視点の共有 目的：本人の持つ資源や強みを整理し、本人の視点に立った支援のありかたを考える 方法：個別の地域ケア会議、自立支援型ケアマネジメント検討会議や小会議での事例検討	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	「居宅介護支援事業者連絡会」の中に「主任介護支援専門員研修会」「ケアマネわかばタイム」が位置づけられるよう組織の再編を行ったことで、研修会の謝礼の支出、それぞれの会の幹事の負担軽減につながった。また、ケアマネスキルアンケートを実施し、業務を行う中で課題と感ずること、スキルアップしたい内容、役だった研修等についての聞き取りを行い、スキルアップに向けたニーズや課題の把握ができた。 包括職員については個別援助の研修を行い、事例を振り返ることで自らの支援を客観的に見ることができ、気づきにつながった。	
今後の課題	ケアマネスキルアンケートでケアマネジメントで難しいと感じることとして、「本人の意向の確認、引き出し」が多くあがった。また、レベルアップさせたい知識として、「障がいの理解と知識、疾病の理解と知識」の意見が多かった。次年度以降の研修会や連携会議等に活かすことが課題である。 包括職員の研修については、個別支援におけるアセスメント、包括職員内の情報共有のあり方が課題として見えてきた。今後情報共有のあり方を検討し、チームアプローチに取り組んでいく必要がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5年 7月 20日 (木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	・北部包括と協働して実施している。 ・コロナが終わってより直接的な関わりが可能となった。今年度からわかば（新人ケアマネジャー向けの研修の名称）と主任と統一したところが大きい。ケアマネジャーから研修内容の提案があったものを提案してくれたことを大きく評価したい。居宅連絡会の参加者、わかば、主任と参加者のニーズをどれだけ取り上げていけるかが今後の課題。 ・一人ケアマネジャーで多忙なため、上記のような研修会に出てこれないケアマネジャーも存在する。

* 今後の取り組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。

課題対応取り組み報告書

名称	中央区地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	問題の早期発見・相談に必要な地域包括支援センターの周知啓発
地域ケア会議から 見えてきた課題	困りごとを抱えている住民がいても、家族や周囲の住民は相談することをためらったり、相談先が分からないまま、状況が悪化する。
対象	地域住民、地域活動の担い手
地域特性	圏域内には12の地域があり、それぞれ細やかな地域ネットワークがあり、百歳体操、ふれあい喫茶等の高齢者が集う場がある。区全体では高齢化率は大阪市内でも低い方であるが、地域によっては高齢化率の進んでいる地域もあり、ひとり暮らしの割合も高い。
活動目標	本人や家族、地域住民が、地域包括支援センター（以下「包括」という）の役割や働きを理解することで、高齢者の困りごとを「包括に相談できること」と結び付け、いち早く支援につながる地域を目指す。その時々々の流行状況を見ながら、感染対策を行ったうえでの出前講座、座談会の開催や、課題や情報の共有を効果的にできる方法を検討していく。オンラインを活用した取り組みや、活動再開に合わせた周知、新しい取り組みを検討する。
活動内容 (具体的取組み)	①出前講座、地域座談会の開催 出前講座は圏域内の全地域で「地域包括支援センターとは」「認知症について」「介護保険制度」「高齢者虐待」などをテーマに開催。地域座談会は4地域で町会長、民生委員、老人クラブ、地域ボランティア等とともに、事例の共有、地域に必要な取り組みについての意見交換等を行った。桃園地域見守り声かけ訓練では地域住民と実行委員会を重ねて企画を練り、当日は地域住民や関係機関など33名参加。認知症の高齢者が困っておられるところを声かけ役が声をかけ、つなぎ先に電話するという模擬訓練を行った。 ②周知物の作成、効果的な活用、配布 「中央区社協だより」「もも通信（中央区包括広報ちらし）」を発行し、各地域、区役所等に配布した。 ③民生委員とのつながり強化 定期的な見守り会議や座談会での連携のほか地区の民生委員会に出向き、民生委員が受ける相談について聞き取り、意見交換を行った。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	地域の出前講座については全地域で、合計23回開催し、計728名の方が参加された。 見守り声かけ訓練では地域から「認知症高齢者を支援しているケアマネジャーから話が聞きたい」という声があり、訓練当日は地域のケアマネジャーから認知症高齢者の事例、ケアマネジャーの仕事についてお話いただき、住民の認知症の理解が深まるとともに、声かけ役の人の相談先の一つは包括で、包括の業務の理解、周知にもつながった。 民生委員会との連携については民生委員会参加後、その地域の民生委員から介護に関する相談があり対応したケースがあった。また見守り会議、座談会を定期的に開催する地域は他地域より民生委員からの相談が多かった。
今後の課題	各地域で出前講座を開催しているが、継続的に地域に顔を出して包括が高齢者の相談窓口であることを知ってもらい、高齢者と相談しやすい関係をつくる。 包括のパンフレット、「もも通信」の配架場所を増やし、配布方法も工夫するなど周知の拡大が必要。 民生委員会との連携について、今後は継続的なつながりのない地域の民生委員会へも働きかけるなど、さらなる連携強化に努める。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5 年 7 月 20 日（木）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	・相談先が分からないという課題に対しては、コツコツと周知活動をしていくしかない。 ・中央区全体としてマンションが課題ではないかと思う。貸しビルの上階に住んでいる人は少なくなっている。今後はマンションの人へいかに周知していくかが課題。 ・ひとり暮らし高齢者の人が介護保険の更新通知がきたけど分からないから話を聞いて欲しいと民生委員さんのところにきて、包括に連れていったケースが2件あった。こんなにすぐ対応してくれ、優しくしてくれて良かった。こんなに近くにあったのに知らなかった。近所の人にも言うておきますわと言ってくれた。場所を知っていてもどのようなことをしてくれるかが分からない。高齢者間のSNSみたいなものがあったら広まるかもしれない。 ・中央区の包括はすぐに動いてくれる。薬局等信頼のおけるところに包括のパンフレットを置いておく等して周知が必要。 ・周知方法についてはまだまだ余地あり。
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	

課題対応取組み報告書

名称	中央区北部地域包括支援センター
提出日	令和 5 年 6 月 28 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	ケアマネジャーの個別支援力の向上に向けた取組み
地域ケア会議から 見えてきた課題	ケアマネジャーから相談を受けたケースについて、既に予測できる事態（滞納、退去、借金、虐待など）が発生しているにもかかわらず、問題が深刻化・表面化していないことや、課題であるとの認識がやや欠けていることにより、担当のケアマネジャーからの包括への報告が遅れ、支援困難になっているケースが見受けられた。
対象	中央区内で活動するケアマネジャー
地域特性	居宅介護支援事業所にケアマネジャーが一人しか在籍していなかったり、入れ替わりが頻繁であるなどの理由で情報収集が不十分であったり、教育の機会が少ないなどの課題を抱える事業所もあると考えられる。 またサービス付高齢者向け住宅（市外）等の入居者を対象とした事業所も複数ある。
活動目標	・把握した課題について連絡会で開催する研修テーマに反映させることで、より広い視点や知識を学ぶ機会を持つ。 ・地域ケア会議（個別、振り返り）への参加を通し、価値観や視点の共有をはかり対応力向上を目指す。 ・報告、相談しやすい環境整備に努め、包括の早期かつスムーズな支援介入となるよう目指す。
活動内容 (具体的取組み)	・区内で活動するケアマネジャーを対象に「居宅介護支援事業所連絡会」を軸として「わかばタイム（新人向け）」「主任介護支援専門員研修会（経験5年以上）」の三層構造で研修会を実施。ネットワーク構築やスキルアップにつながるよう後方支援を行っている。 ・R元年度に実施した、ケアマネジャーへのアンケートや、学習会開催後のアンケート集計結果とケアマネジャーからの相談内容の分析より把握したニーズに基づいた研修会を開催。 ・認知症対応力向上のための事例検討会（年2回） ・認知症対応力向上のための専門職向け研修会『認知症疾患医療センターとは？連携・活用の方法を知ろう』 ・地域ケア会議（個別・ふり回り・自立支援型ケアマネジメント）への参加を通し価値観や視点の共有をはかり対応力向上を目指す。 ・R元年に実施したスキルアップアンケートを基に3年経過して再度アンケート行い、評価分析、研修企画に反映。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・R元年に実施したスキルアップアンケートを基にR4年度に再度同様のアンケートを実施。この3年間でスキルアップしたと思うことやスキルアップに役立った研修など集計分析。なしの項目を作成しなかったことで未回答も出たが、効果を実感した回答を多く確認。その効果は居宅事業所連絡会で実感し、相談者（機関）は同じ事業所のケアマネジャーにつぐ地域包括支援センター（以下、「包括」という）の回答確認。＜資料①＞ ・ケアマネジャーからの相談内容を集計、分析＜資料②＞ （介護予防・総合相談におけるケアマネジャーからの相談を独自に任意集計） ⇒「本人の認知症による困難ケース」「家族の関わりによる支援困難ケース」に関する相談は変わらず多く、「苦情（関係性不和、担当交代等）」も多少の減少傾向が確認できた程度で継続的な相談体制が必要。 ⇒ケアマネジャーからの相談件数としては増加傾向となっており、後方支援としての役割を担えていると考える。
今後の課題	ケアマネジャーが課題と感じているニーズに合わせた研修会の開催が実施できているが、単独事業所であったり、認知症に対する対応力向上やアセスメント不足、予防的な関りの不十分さも課題であると推測されることから、研修会や地域ケア会議を通して学ぶ機会を持つことができるよう継続的に支援する必要がある。 ケアマネジャーそれぞれが事業所にとらわれずに横のつながりを持ち、ケアマネジャー同士でサポートし合える体制づくりに取り組む。 また、ケアマネジャーの個別性や事業所の体制等それぞれに応じた後方支援となるよう包括職員の知識や技量向上に努め、早期に報告や相談し易い体制づくりに努める。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5 年 7 月 20 日（木）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・中央区包括と協働して実施 ・コロナが終わってより直接的な関わりが可能となった。今年度からわかば（新人ケアマネジャー向けの研修の名称）と主任と統一したところが大きい。ケアマネジャーから研修内容の提案があったものを提案してくれたことを大きく評価したい。居宅連絡会の参加者、わかば、主任と参加者のニーズをどれだけ取り上げていけるかが今後の課題。 ・一人ケアマネジャーで多忙なため、上記のような研修会に出てこれないケアマネジャーも存在する

課題対応取組み報告書

名称	中央区北部地域包括支援センター			
提出日	令和 5 年	6 月	28 日	

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	マンション (集合住宅) 単位での出前講座の実施	
地域ケア会議から 見えてきた課題	マンション (集合住宅) は独立した空間であり、近所付き合いが希薄であるため変化に気づきにくい環境となる。そのため課題を抱える高齢者の把握が難しく、その中でも特に中央区の特徴であるひとり暮らし世帯などつながりのない人の発見が遅れる。 また、地域の支援者やマンション管理人等が生活に何らかの課題を抱えていると認識していた場合であっても、地域包括支援センターをはじめとした相談支援機関にうまくつながらず、支援開始が遅れることがある。	
対象	地域住民 (マンション)、地域の支援者 (管理会社・管理人・自治会等)	
地域特性	中央区は24区で人口の増加数・増加率が最も高い (H27年度国勢調査)。 圏域内はマンションが多く、新たな建設も継続する影響で圏域外からの転入者は増加。 地域になじみのない高齢者やオートロックによる居住者の把握が難しい。	
活動目標	各マンションの課題やニーズに合わせた出前講座、相談会を継続して実施する。 課題である事柄を発見しやすい管理人や地域支援者との顔の見える関係が途切れないようにする。	
活動内容 (具体的取組み)	地区診断や相談内容から、マンションの居住者に関する課題が特に多く、さらに今なお新しいタワーマンションなどの建設も多くみられることを確認していることから、マンションに焦点を絞りアプローチを継続。 ▶ URマンションは管理会社と共に取組みについて検討、出前相談会等を実施 ▶ 法円坂コーシャハイツ → 自治会と協働しながら課題に応じた出前講座を開催 ▶ グリーンコーポラス → 事前に聞き取りしたニーズに合わせた内容と課題に合わせた内容で出前講座を開催 ▶ メロディハイム法円坂 → 活動再開を確認し、事前に聞き取り、課題に合わせた内容で出前講座を開催 ▶ 上町住宅、プラネルスプリングスター <開催に至らず> アフターコロナの動きで少しずつ集会所の活動などを再開し始めてはいるが、町会長など担当者交代もあり、引き続き連携していくことができるように広報誌を配布時に声掛けするなど積極的な働きかけを継続した。 上記マンションに加え、地域の集いの場や地域の会館や老人福祉センターにおいても出前講座を継続。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	アフターコロナの動きで前年度と比較すると再開されていない地域はあるものの前年度と比べ開催回数など増加。 管理会社や町会長など地域役員の方々との連携強化をはかり、個人情報に配慮しつつ可能な範囲で情報共有を行うなど、気になる高齢者の把握や支援について協働することができネットワーク強化につながった。	
今後の課題	アフターコロナにおいて、様々なマンション集会所や地域の会館などにおける地域活動の再開を確認、可能な範囲取り組みを継続したものの、限られたマンパワーの中、同一の開催方法では限界が生じ、さらなるネットワークの構築など取り組みを広げていくことが困難。 増加し続けるタワーマンションや古くからの管理人も常駐しないマンションなど様々な集合住宅が多くあることから、集会所など出前講座の開催が困難な集合住宅における課題について、防災の視点からも地域関係者や管理会社、区役所などと情報共有、連携を図りながら、限られたマンパワーの中で実施できる取り組み方法について考えていく必要性がある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5年 7月 20日 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☐ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント	・アフターコロナでマンションみんなにアプローチしていたらキリがない。マンションの人を外に出す取り組みが大切。大阪市が主催で盆踊り等の活動を活発にしたらマンションから出てくるのではないだろうか。そうした活動の中で啓発することでマンション誰か一人でもいいから、防災の話等について持って帰ってもらえたらと思う。 ・南大江の地域のマンションをピックアップして、このマンションに何が必要か考えて、アプローチしていこうと思っている。 ・防災とマンション住民の高齢化が問題となっている。マンション自体の問題もある。マップを作って定期的にアプローチをしていくようなことを考えている。	
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取り組み報告書

名称	西区地域包括支援センター					
提出日	2023	年	6	月	24	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）			
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等			
	☐ その他（ ）				
活動テーマ	支援を拒否する高齢者を支えるネットワーク作り				
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議を振り返り、認知症や精神疾患により適切な判断ができずサービス等の支援を拒否している方が多いことが分かった。またコロナの感染を恐れてサービスを長期間にわたって休止しているケースや、サービスを契約しても居住マンションのオートロックを解除できないためにサービスが提供できないケースもある。				
対象	医療・介護の専門職、地域関係者、家族、地域住民、障がい者の支援者、警察、地域企業・団体				
地域特性	人口増加率は高いが、高齢化率は14.9%で市内で最も低い。区内を南北に流れる木津川を境に東西で地域の特徴がある。東部は心斎橋などの繁華街と隣接しており、会社・ホテル・飲食店が多く昼間人口が多い。西部は商店街や一戸建住宅・長屋・マンションが点在。工場兼自宅も多い。区全体に交通の便がよく病院、公園も多い。共同住宅居住率92.3%（令和2年国勢調査）後期高齢者の多くはひとり暮らし・高齢者世帯である。				
活動目標	○地域包括支援センター（以下、「包括」という）の周知と成年後見制度の啓発 ○関係機関・地域活動者と顔が見える関係づくりと支援ネットワークの構築				
活動内容 (具体的取組み)	【周知広報】 ・包括レンジャーを毎月発行し、持参による設置配付と情報交換を継続して実施。（200か所に配付・設置、毎月3800部発行） ・老人福祉センター等で月1回出張相談の継続。金融機関での出張相談会の開催。 ・権利擁護講演会、相談会を実施し、成年後見制度の啓発を図った。 【顔の見える関係づくり】 高齢者支援担当者部会、高齢者障がい者支援連絡会等、多様な関係機関が参画する会議、多職種交流会の開催。見守りコーディネーター連絡会、地域の会議、在宅医療・介護連携支援室の会議等に計画的に参加することで連携を強化し、課題の共有を図った。 【支援ネットワークの構築】 状況に応じて地域ケア会議を開催し、他機関と一緒に訪問するなどのアプローチや支援拒否の方への介入のタイミングについて共通認識を持てるよう情報共有の場を設けた。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・包括レンジャーを継続して持参することで顔の見える関係ができ、マンション管理人やクリニックからの気になる高齢者について相談が入り、包括が介入することにつながった。総合相談件数も大幅に増加している。 ・オートロックマンションで訪問等が困難なケースで、訪問時に協力していただくなどの関係の構築など。 ・さまざまな機関や地域の関係者がつながり、顔の見える関係をつくるため、医師、歯科医師、薬剤師、民生委員、見守りコーディネーター、ケアマネジャー、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、訪問介護、訪問看護等の事業所、行政、包括職員の参加により対面で多職種交流会を開催し、情報交換等ができた。 ・小地域ケア会議を開催することで、地域課題について地域で共有する場を設けることができた。				
今後の課題	・立ち寄り処や新たな場所での出張相談会等により、気軽に相談してもらえるよう相談機関としての周知・啓発を強化する。 ・多職種交流会では、互いの業務を知り理解できる機会になったが、相談しやすい関係の構築には、定期的な開催や継続開催が課題である。				
※以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和5年7月13日（木）				
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性	☒ 継続性	☒ 浸透性	☒ 専門性	☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・共同住宅居住率が92.3%でオートロックマンションも多く、そもそも近隣付き合いを望まないためマンションに居住している高齢者がいる中で、支援拒否する高齢者に対してアウトリーチの難しさを感じる。うまく支援できた事例があれば会議等で教えてほしい。 ・包括レンジャーはマンションやスーパー等で見かけやすく、周知広報の効果があると思う。 ・各種の会議や地域でのイベントを再開し、途絶えることなく取組みをしている。 ・ここ数年取り上げる機会が増えている災害対策に関しては包括・総合相談窓口（ランチ）のバックアップなしでは成しえないと考えるため今後の活動に期待する。				

課題対応取組み報告書

名称	港区地域包括支援センター			
提出日	令和 5 年	6 月	26 日	

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症高齢者等を地域で支えるネットワークづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①ひとり暮らしの高齢者の孤立 ・特にひとり暮らしの高齢男性が、元気なうちから地域とのつながりや介護予防の取り組みにつながない。結果、重度化してからの相談になることが多い。 ②複合的な課題を抱える世帯の増加、介入困難 ・就労しながらの介護、経済的な困窮、精神疾患をはじめとする疾病を抱える家族など、家族の支援力が低下。相談支援機関同士の連携がより重要となっている。 ③相談支援機関と地域の連携による見守り体制の構築 単身者や認知症高齢者の増加により、地域における見守りが必要なケースの増加	
対象	地域住民、地域関係者、見守り協力事業者、相談支援機関	
地域特性	圏域内の高齢化率は24.4%と港区の平均27.2%は下回るものの田中地域27.2%、磯路地域26.9%となっている。 圏域のひとり暮らし高齢者は5,410人、認知症高齢者数は1,451人。市営住宅がある波除地域の高齢者人口は3,144人、田中地域は2,402人となっている。 高齢者世帯、ひとり暮らし世帯については、弁天地域の他 5 地域はいずれも国勢調査で増加の傾向を示している。	
活動目標	①地域住民や地域関係者、企業や商店など幅広く認知症の啓発を継続し、認知症への理解を深める。 ②地域住民や介護サービス事業所が気軽に相談しやすい環境づくりをすすめ、高齢者の社会的孤立の予防を図る。 ③複合的な課題のあるハイリスク家族の共有や早期介入のための支援システム構築をめざす。	
活動内容 (具体的取組み)	・見守り協力事業者情報交換会（波除、市岡）への参画。見守り協力事業者に対し、相談実績、事例報告、相談窓口の周知を行う。 ・若年性認知症の当事者による講演会や福祉教育（認知症連絡会と共催） ・第 3 期地域福祉活動計画の策定にあたり（磯路、波除、弁天、南市岡、市岡、田中）協議の場（計16回）に参画。 ・生活支援コーディネーターとの連携により、「男の百歳体操」の開催や高齢者施設と連携した百歳体操の立ち上げ。 ・地域ケア会議に地域の支援者の参画を得る。つながる場を活用しての検討	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域住民や見守り協力事業者の認知症の理解や早期発見の発見の一助となり、新規の相談へと繋がっている。 ・若年性認知症の当事者の講演は特に好評を得ていた。若年層も含め、認知症の理解を深める機会となった。 ・相談機関の介入当初に本人の支援拒否があっても地域の配食や見守り声かけ等の支援により本人の気持ちに変化が生じ、医療や福祉サービスにつながるケースがあった。 ・ひとり暮らし男性高齢者の社会参加の場として「男の百歳体操」を紹介できるようになった。 ・会議に参加された地域の支援者より、緊急対応と役割分担について、専門職との連携が図られ、安心感を持って、見守りが継続できるようになった。 ・支援困難なケースについては、総合的な支援調整の場「つながる場」と地域ケア会議を共催し、支援方針の共有と支援者の役割分担ができた。	

今後の課題	・ひとり暮らし男性高齢者の孤立を予防する居場所づくり ・ひとり暮らしの認知症高齢者の増加していることから認知症高齢者の方への医療同意に関する意思決定支援 ・早い段階でのACP、医療と介護スタッフの相互理解を深める取り組みが必要。 ・地域で把握されていない、もしくは高齢者自身が周囲に自分の状況（判断能力の低下や健康状態や経済状況、家族関係の悪化など）を知られたくないと、潜在化している要介護高齢者がいる。 地域ケア会議に地域の支援者の参画を得る。 ・若年性認知症の当事者から身近な地域に居場所や社会資源が少ないとの声もある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 5年 7月 14日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取り組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	見守り協力事業者情報交換会への参画や生活支援体制整備コーディネーターとの連携により認知症高齢者等を地域で支えるネットワークづくりをされています。 孤立したひとり暮らし男性への支援が課題となっており、男の百歳体操の継続に期待しています。 認知症とACPについて医療・介護従事者の相互理解を深める取り組み、地域住民が様々な機関と連携し高齢者への支援を進めてもらえるよう今後も期待しています。